

平成 28 年度 決 算 の 概 要

(単位：千円)

団 体 名	太宰府市	27年 国調人口	72,168	面 積	職 員 数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類 型	Ⅱ - 3	29.1.1住基人口	71,915	29.60 k㎡	(人)	304	6	3			307	
区 分	決算額	区 分	決算額	収 支 の 状 況		標 準 財 政 規 模			基 金 及 び 地 方 債 現 在 高			
市 税	8,152,739	人 件 費	2,784,176	歳入総額	A	普通交付税	3,258,669		積立金 現在高	財調基金	2,793,015	
地方譲与税	155,812	うち職員給	1,830,241		25,923,850	標準税収入額等	9,002,393			減債基金	297,836	
利子割交付金	8,581	扶 助 費	6,098,992	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	860,076			その他	1,406,176	
配当割交付金	28,038	公 債 費	2,470,438		24,996,519	計	13,121,138		4,497,027			
株式等譲渡所得割交付金	18,661	元金	2,283,636	歳入歳出差引額	C	税 収 入 状 況 (現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	8,909,412	
地方消費税交付金	1,119,169	利子	186,759	A-B	927,331	調 定 済 額	8,179,837			その他	15,581,678	
ゴルフ場利用税交付金	6,402	一時借入金利子	43	翌年度へ繰り	D	収 入 済 額	8,058,650		24,491,090			
特別地方消費税交付金	0	(小 計)	11,353,606	越すべき財源	281,103	徴 収 率 (%)	98.5		現債高倍率(倍)	1.87		
自動車取得税交付金	41,480	物 件 費	3,373,021	実質収支	E	財 政 力 指 数 の 状 況			歳出決算構成比の状況(%)			
軽油引取税交付金	0	維持補修費	58,138	C-D	646,228	基準財政需要額	10,344,549		義務的経費			
地方特例交付金	45,132	補助費等	2,560,933	単年度収支	F	基準財政収入額	7,074,906		人 件 費			
地方交付税	3,622,226	うち一部組合負担金	998,355		Δ 20,272	財政力指数(3年平均)	0.68		公 債 費			
内 訳	普通交付税	3,258,669	積立金	積立金	G	公債費比率等の状況(%)			投資的経費			
	特別交付税	363,557	投資及び出資金・貸付金		150,742	公債費比率	6.3		普通建設事業費			
内 訳	震災復興特別交付税	0	繰 出 金	繰上償還金	H	公債費負担比率	11.2		うち単独事業費			
一般財源(計)		13,198,240	前年度繰上充用金		103,057	実質公債費比率	26年	Δ0.3	失業対策事業費			
交通安全対策特別交付金	17,674	投資的経費	4,288,263	積立金取崩し額	I		27年	Δ0.3	その他			
分担金及び負担金	396,666	うち人件費	107,932		500,000		28年	1.2	公 営 事 業 会 計 へ の 繰 出			
使用料	133,966	内 訳	普通建設事業費	4,264,913	実質単年度収支	J	26-28平均		0.2	国民健康保険事業		1,077,666
手数料	240,770		補助事業費	1,625,309	F+G+H-I	Δ 266,473	そ の 他 の 指 標 (%)			老人保健医療事業		0
国庫支出金	4,928,123		単独事業費	2,638,604	歳出決算倍率(倍)		実質収支比率	4.9	後期高齢者医療事業			904,081
国有提供施設等所在市助成交付金	0		県営事業負担金等	1,000		1.91	経常一般財源比率	101.0	介護保険事業			700,475
県支出金	1,544,049		災害復旧事業費	23,350	経常一般財源等収入	13,246,586	経常収支比率	90.4(96.7)	上水道事業(企業団含)			47,064
財産収入	65,702	失業対策事業費	0	(減税補てん債、臨時債除)	12,386,510	うち人件費	18.8(20.1)	下水道事業			551,339	
寄 附 金	21,821	歳 出 合 計	24,996,519	経常経費充当一般財源	11,977,828	うち公債費	12.5(13.3)	小 計			3,280,625	
繰 入 金	668,023	収 益 事 業 の 状 況		(注1) 公債費負担比率=(13表32行11列) / {(13表38行11列)+(13表40行11列)}				健全化判断比率等				
繰 越 金	1,516,062	収益事業収入		(注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模				実質赤字比率			-	
諸 収 入	274,378	標準財政規模に対する割合(%)		(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。				連結実質赤字比率			-	
地 方 債	2,918,376	基準財政需要に対する割合(%)		(注4) 経常収支比率の( )は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いたもの。				実質公債費比率(再掲)			0.2	
うち減収補てん債特例分	0	自主財源		(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。				将来負担比率			-	
うち臨時財政対策債	860,076	依存財源						資金不足比率(水道事業)			-	
歳 入 合 計	25,923,850	14,453,723						資金不足比率(下水道事業)			-	